

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況・効果検証

(単位：円)

No.	件 名	事 業 概 要	総事業費	地方創生臨時 交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
1	WEB会議用端末整備事業	コロナ禍における会議等を円滑に開催するため、WEB会議対応の端末を増設する。	2,808	281	R4.4.1～R5.2.21	ディスプレイ、WEB会議用端末等を購入	WEB会議対応の端末を増設し、WEB会議等を円滑に開催することができ、人が集まる機会が減ったことにより、感染防止対策に効果があった。	情報政策課
2	確定申告感染症対策事業	確定申告の受付をスマートフォン等から呼出番号の確認ができ、待機場所が分散できる番号発券機を導入する。	303	303	R5.1.13～R5.3.31	受付待ちの密集・密接を避けるため、受付発券機を借上げた。	確定申告会場における感染防止対策に効果があった。	課税課
3	公共施設感染予防対策事業	公共施設で使用する消毒液、フェイスシールド、サーキュレーター、非接触式体温計等を購入する。また、施設の換気対策として網戸の修繕を行う。	5,315	1,852	R4.4.1～R5.3.31	マスク1,830枚、消毒液49ℓ、ニトリル手袋8箱、非接触型体温計6個、抗原検査キット46個、サーキュレーター19台、救急バック2セット等を購入	庁舎等の公共施設における感染防止対策に効果があった。	総務課ほか
4	新型コロナワクチン接種タクシー助成事業	移動手段のない65歳以上の高齢者の接種を支援するため、集団接種会場までタクシーを利用した場合に、利用料の一部を助成する。	681	681	R4.4.1～R5.3.6	ワクチン集団接種会場までの移動手段がない65歳以上の高齢者を対象に、タクシー利用料金の一部（自己負担500円を超えた額）を助成した。 助成件数435件	タクシー利用料金を助成することにより、ワクチン接種の促進を図った。	健康課
5	検診事業に係る感染症対策事業	会場入口での検温、体調確認票の確認及び会場内の消毒作業等を講じるため、会計年度任用職員を雇用し配置する。	356	356	R4.9.1～R5.3.17	がん検診の受付時における検温及び会場内の消毒を行うため、専任の職員を配置して対応した。 （会計年度任用職員2人）	専任の職員を配置したことにより、検診会場での感染を防止することができた。	健康課
6	ごみ収集事業	マスク等の消耗品を購入する。	840	840	R4.4.1～R5.3.31	マスク等の消耗品を購入するための経費の一部を支援した。 （ごみ収集事業者4社）	マスク等の購入費を支援することで、事業運営の安定化を図るとともに職員の感染リスクの低減を図った。	生活環境課
7	し尿収集事業	マスク等の消耗品を購入する。	240	240	R4.4.1～R5.3.31	マスク等の消耗品を購入するための経費の一部を支援した。 （し尿収集事業者2社）	マスク等の購入費を支援することで、事業運営の安定化を図るとともに職員の感染リスクの低減を図った。	生活環境課
8	新型コロナウイルス感染症特別相談窓口運営事業	市内中小企業者に対して、事業継続等の相談支援を行うため、特別相談窓口を設置する。	5,500	5,500	R4.4.1～R5.3.31	市内事業者に対して、特別相談窓口を設置し、事業再建計画の策定や資金繰りの相談等の支援を行った。 相談件数265件	相談支援を行ったことにより、市内事業者の雇用の継続及び経営の安定化が図られた。	商工振興課
9	PCR検査事業	社会福祉施設からの要望に応じて従業員等に対するPCR検査を実施する。	6,282	5,002	R4.4.1～R5.3.31	市内の社会福祉施設の従業員等に対する検査事業を、あきる野市医師会等の協力を得て実施した。 検査件数148件	社会福祉施設の従業員等に対してPCR検査を実施することにより、施設内の感染拡大リスクの低減を図った。	健康課
10	抗原検査事業	職員が濃厚接触者となった場合に簡易検査を実施することで感染の拡大を防止する。	544	544	R4.4.1～R4.10.3	庁舎内の感染拡大を防ぐために、抗原検査キット（600テスト分）を購入	濃厚接触者となった職員に抗原検査キットを配布し、感染リスクの低減を図った。	職員課
11	デジタル活用促進事業	商工会管内で運用されている地域ポイントカード（るのかーど）のデジタル化を所管する商工会に補助する。	10,192	10,192	R4.6.1～R5.3.31	市内事業者デジタル活用の促進を図るため、あきる野商工会が運用する地域ポイントカード「るのかーど」について、スマートフォンに対応したシステムを導入した。また、切替えの際にポイントを上乗せることにより、加入促進を図るとともに、事業者及び消費者の支援を行った。 加盟店舗100店舗	地域ポイントカード（るのかーど）のデジタル化の推進のための補助を行ったことにより、接触の機会を減らし、感染リスクを低減した。 また、地域経済の活性及び消費者支援に効果があった。	商工振興課
12	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍における小・中学校において、児童・生徒が安心安全な学習環境の中で教育活動を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品及び物品を購入し、各学校に配置する。 ※学校保健特別対策事業費補助金の補助裏	18,963	9,482	R4.4.1～R5.3.31	抗原検査キット（640テスト分）、オージオメータ3台、消毒液、ハンドソープ、体育館清掃用モップ、ニトリル手袋260枚、サーキュレーター、プロジェクター等を購入	感染症対策に必要な消耗品及び物品を購入し、各学校に配置することにより、感染リスクを低減した。	教育総務課
13	空調設備改修事業	換気機能を向上させるため、全熱交換機の改修を行う。	9,400	9,400	R4.6.1～R5.3.31	あきる野ルピアに設置されている全熱交換器について、交換工事を行った。	設備の改修により換気機能が向上し、感染リスクを低減した。	生涯学習推進課

No.	件 名	事 業 概 要	総事業費	地方創生臨時 交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
14	プレミアム付商品券事業	原油価格・物価高騰の中、プレミアム率30%（10,000円で13,000円分）の商品券を発行することにより、家計負担の軽減を図る。	134,850	66,436	R4. 6. 23～R5. 3. 9	地域住民の新しい日常における生活支援及びデジタルの力を活用した地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30%のプレミアム付デジタル商品券を発行した。 取扱店舗数374店舗 販売実績29,559セット 発行総額384,267,000円 商品券の換金額（率）382,379,305円（99.5%） 商工会補助金10,192,000円	市民への生活支援及び地域経済の活性化が図られた。	商工振興課
15	社会福祉施設等原油価格高騰対策事業	原油価格・物価高騰に直面している介護施設、障がい福祉サービス等事業所に対して、燃料代の一部を支援する。	36,746	36,746	R4. 4. 1～R5. 3. 22	原油価格及び物価高騰の影響を受けている介護事業所及び障害福祉サービス事業所等に対し、負担軽減を図るため、補助金を支給した。	介護施設、障がい福祉サービス等事業所に対して、燃料代の一部を支援したことにより事業者の負担軽減に効果があった。	高齢者支援課 障がい者支援課
16	農林業者物価高騰対策事業	価格高騰している肥料・飼料代及びビニールハウスや刈込機等の資機材に係る燃料代に対して、その一部を補助する。	9,752	9,752	R4. 4. 1～R5. 3. 31	原油価格・物価高騰の影響を受けている農林業者に対し、費用の負担軽減を図るための支援金を交付した。 農業者56件、林業者7件	農林業者に対して、高騰している肥料・飼料代及びビニールハウスや刈込機等の資機材に係る燃料代を支援したことにより、事業者の負担軽減に効果があった。	農林課
17	ごみ収集等事業燃料費支援事業	ごみ・し尿の収集車は、原油価格高騰の影響を受けていることから、燃料費の一部を補助する。	1,800	1,800	R4. 4. 1～R5. 3. 31	原油価格の高騰により影響を受けている、廃棄物収集運搬委託事業者の負担軽減を図るための補助を行った。 ごみ収集事業者4件、し尿収集事業者6件	ごみ・し尿収集事業者に対して、燃料代の一部を支援したことにより事業者の負担軽減に効果があった。	生活環境課
18	子育て家庭給付金給付事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て家庭を応援するため、18歳以下の子どもがいる子育て家庭に対して、給付金を支給する。	254,039	235,849	R4. 10. 14～R5. 3. 31	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等の影響が重なる子育て世帯を支援するため、給付金を支給した。 支給児童数12,213人（1人当たり2万円）	18歳以下の子どもがいる子育て家庭に対して、給付金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	子ども政策課
19	保育所等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている市内保育施設等に対して、栄養バランスや量を維持した保育食を提供できるよう、食料費の一部を補助する。	9,414	9,414	R4. 4. 1～R5. 12. 26	原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等を対象に、食料費及び光熱費の高騰分に対し補助金を交付した。 申請件数28件	市内保育所等に対し、高騰した材料費を支援することにより、給食費の抑制を図り、給食の質の維持及び保護者負担の軽減を図った。	保育課
20	学校給食食料費物価高騰対策事業	食料品価格等の高騰の影響を受けている学校給食の賄料費について、これまで通りの栄養バランスや量を維持した学校給食が提供できるように支援する。	7,460	6,866	R4. 4. 1～R5. 3. 31	学校給食における賄料料費の一部を補助した。	高騰した材料費を支援することにより、給食費の抑制を図り、保護者負担の軽減を図った。	学校給食課
21	高齢者生活支援デジタル商品券配布事業	プレミアム付デジタル商品券事業で利用できる5,000円相当のプリペイド型商品券を配布し、物価高騰の負担軽減を図る。	144,451	144,451	R410. 14～R5. 3. 29	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等の影響を受け高齢者への生活支援及び地域経済の活性化を図るために、65歳以上を対象に5千円のプリペイドカード型デジタル商品券を配布した。 配布人数24,414人 商品券の換金額（率）113,517,296円（93%）	高齢者に対してプリペイド型商品券を配布することにより、物価高騰の負担軽減を図った。	高齢者支援課
22	医療機関支援事業	医療機関に対し、ワクチン接種の協力状況に応じた支援を行う。	45,540	45,540	R4. 4. 1～R5. 3. 31	個別医療機関及び集団接種会場でのワクチン追加接種に当たり、引き続き医師及び看護師の協力が必要となることから、医療機関に対して支援金を給付した。 医療機関数35施設	ワクチン接種に尽力いただいている医療機関及び医療従事者に対して、給付金を給付したことにより、接種体制の確保が図られ、円滑にワクチン接種が行われた。	健康課
23	地域公共交通事業者支援事業	原油価格高騰の影響を直接受けている市内の乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、燃料代の一部を補助する。	2,845	2,845	R4. 10. 1～R5. 2. 15	経営環境が悪化している交通事業者が、燃料費の高騰によって更なる経営難に直面していることに鑑み、燃料費の一部を補助金を交付した。 申請件数3件	市内の乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、燃料代の一部を補助したことにより、事業者の負担軽減が図られた。	企画政策課

No.	件 名	事 業 概 要	総事業費	地方創生臨時 交付金充当額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
24	高齢者インフルエンザ予防接種事業	高齢者のインフルエンザ予防接種率を高めることにより、コロナとの同時流行を抑制するため、予防接種に係る費用負担の軽減を図る。	77,567	42,695	R4.10.1～R5.3.31	高齢者のインフルエンザ予防接種を実施 接種対象者25,001人	高齢者のインフルエンザ予防接種に係る費用を補助することにより、高齢者の負担の軽減を図った。	健康課
25	修学旅行等未実施校支援事業	修学旅行等宿泊を伴う学校行事の延期及び中止にかかるキャンセル料を市で負担する。	675	675	R4.9.13～R5.3.30	中止となった修学旅行及び移動教室（スキー教室）のキャンセル料を補助した。 修学旅行：小学校（5校）436,315円 中学校（3校）49,904円 移動教室：中学校（6校）188,514円	中止にかかるキャンセル料を市で負担したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	指導室
26	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て家庭を応援するため、18歳以下の子どもがいる子育て家庭に対して、給付金を支給する。	57,882	29,037	R4.12.15～R5.3.29	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰等の影響が重なる低所得のひとり親世帯等を支援するため、給付金を支給した。 支給児童数1,923人（1人当たり3万円）	低所得の子育て世帯へ特別給付金を給付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	子ども政策課
27	下水道事業に係る電力価格高騰対策事業 （公営企業会計繰出・補助）	電気料金の高騰により、経営を圧迫している公営企業（下水道企業）に対して、高騰した分の電気料金を補助する。	1,009	1,009	R4.4.1～R5.3.31	公営企業（下水道企業）における電気料金の一部を補助した。	公営企業（下水道企業）に対して、高騰した分の電気料金を補助することにより、使用料金の抑制を図り、利用者負担の軽減を図った。	管理課
28	子ども食堂支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受け、経済的に困難な子育て世帯等を支援することを目的に、行っている子ども食堂に対し、補助金を交付する。	1,280	140	R4.4.1～R5.3.31	原油価格・物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対し、費用の負担軽減を図るための補助金を交付した。 助成件数：2件	子ども食堂の実施事業者を補助することにより、子育て世帯等負担の軽減を図った。	子ども政策課
29	指定避難所における衛生環境整備事業	災害等による指定避難所開設時に、感染症の感染拡大を防止するため、必要な設備等を配備する。	6,676	6,676	R4.12.15～R5.3.31	消毒液、使い捨てスリッパ、パルスオキシメータ、段ボールベッド、パーティション、マスク、災害用エアーマット等 （指定避難所26か所）	指定避難所における感染防止対策に効果があつた。	地域防災課
	合 計		853,408	684,600				